

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月25日提出

会 社 名 東 亜 燃 料 工 業 株

英 訳 名 Toa Nenryo Kogyo
Kabushiki

代表者の役職氏名 代表取締役 松 山
社 長



本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 電話番号 東京 03 - 286 局 5058 番

連絡者 経理課長 横 沢 弘

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成している。

なお、本報告書の円金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの、当連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 山 彬 殿

作 成 日 昭和60年4月25日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル

監査法人の名称 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

山 村 繁 次 

代 表 社 員 公 認 会 計 士

山 村 繁 次 

電 話 404 - 9351 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜燃料工業株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東亜燃料工業株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和58年12月31日現在			昭和59年12月31日現在		
	金	額	比率	金	額	比率
〔 資 産 の 部 〕			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		152,730			119,549	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		150,883			148,350	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		27,643			16,490	
4. 有 価 証 券		41,244			29,053	
5. た な 卸 資 産		178,097			166,504	
6. 前 渡 金		1,691			1,755	
7. 前 払 費 用		999			487	
8. その他の流動資産		2,513			5,207	
9. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		622			631	
10. 貸倒引当金		△ 2,315			△ 1,972	
流動資産合計		554,112	69.6		486,058	67.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	72,590			75,598		
減価償却累計額	41,114	31,476		43,835	31,763	
2. 油 槽	39,030			39,753		
減価償却累計額	29,216	9,813		30,777	8,975	
3. 機械及び装置	186,726			203,735		
減価償却累計額	154,075	32,651		163,870	39,864	
4. 運 搬 具	5,217			5,342		
減価償却累計額	4,151	1,065		4,327	1,014	
5. 工具器具及び備品	6,274			6,366		
減価償却累計額	5,204	1,070		5,238	1,127	
6. 土 地		33,549			33,604	
7. 建設仮勘定		9,664			2,014	
有形固定資産合計		119,291	14.9		118,365	16.3
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施設利用権		298			296	
2. 特許及び技術使用権		50			35	
無形固定資産合計		348	0		332	0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		75,335			79,523	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		10,428			9,128	
3. 長期貸付金		6,434			6,521	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		4,112			3,942	

(単位 百万円)

科 目	昭和58年12月31日現在		昭和59年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
5. 長期前払費用	—	%	490	%
6. その他の投資資産	21,677		16,948	
7. 貸倒引当金	△ 78		△ 78	
投資その他の資産合計	117,910	14.8	116,476	16.0
固定資産合計	237,549	29.8	235,174	32.4
Ⅲ 繰延資産				
開業費	4,270	0.5	3,816	0.5
資産合計	795,932	100.0	725,049	100.0
〔負債の部〕				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	82,384		103,339	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	4,719		4,650	
3. 短期借入金	267,984		192,814	
4. 未払金	12,059		10,911	
5. 事業税充当金	11,757		1,247	
6. 法人税等充当金	45,215		4,094	
7. 未払費用	3,821		3,395	
8. 非連結子会社及び 関連会社未払費用	1,335		146	
9. 賞与引当金	1,491		1,629	
10. その他の流動負債	15,641		15,580	
流動負債合計	446,412	56.0	337,809	46.5
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金	82,621		86,065	
2. 退職給与引当金	31,768		31,496	
3. 修繕引当金	12,178		12,084	
4. 海外投資等損失引当金	2,718		2,976	
5. その他の固定負債	43		405	
固定負債合計	129,330	16.2	133,029	18.3
Ⅲ 少数株主持分	4,836	0.6	5,324	0.7
負債合計	580,579	72.8	476,163	65.6
〔資本の部〕				
Ⅰ 資本金	22,264	2.7	24,490	3.3
Ⅱ 資本準備金	84	0	84	0
Ⅲ 利益準備金	5,566	0.6	5,872	0.8
Ⅳ その他の剰余金	187,439	23.5	218,445	30.1
	215,353	27.0	248,893	34.3
Ⅴ 自己株式	1	0	7	0
資本合計	215,352	27.0	248,885	34.3
負債・資本合計	795,932	100.0	725,049	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)			(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	1,232,991			1,241,224		
2. 役 務 収 益	15,883	1,248,875	100.0	20,728	1,261,952	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価(注1)	1,100,680			1,127,234		
2. 役 務 原 価	15,165	1,115,846	89.3	20,411	1,147,646	90.9
売 上 総 利 益		133,029	10.6		114,306	9.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 諸 掛	2,700			3,043		
2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	9,099			9,327		
3. 退職給与引当金繰入額	1,990			1,345		
4. 適格退職年金掛金	404			520		
5. 減 価 償 却 費	1,139			1,226		
6. 事 業 税 充 当 額	14,491			8,528		
7. そ の 他	4,891	34,718	2.7	6,454	30,446	2.4
営 業 利 益		98,310	7.8		83,860	6.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	11,825			13,253		
2. 有 価 証 券 利 息	7,702			8,582		
3. 受 取 配 当 金	165			191		
4. 為 替 差 益	10,804			-		
5. そ の 他	1,753	32,250	2.5	1,870	23,898	1.8
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	29,387			24,044		
2. 為 替 差 損	-			2,130		
3. そ の 他	2,141	31,529	2.5	3,157	29,331	2.3
経 常 利 益		99,032	7.9		78,427	6.2
税金等調整前当期純利益		99,032	7.9		78,427	6.2
法人税及び住民税額		57,638	4.6		33,998	2.6
少数株主損益(△は損)		△ 647	0		△ 532	0
持分法による投資損益 (△は損)		△ 1,321	△ 0.1		△ 1,180	0
当 期 純 利 益		39,423	3.1		42,715	3.3

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)		(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		153,584		187,439
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		306	
2. 配 当 金	5,566	5,566	11,410	11,716
III 当期純利益		39,423		42,715
IV 為替換算調整(△は減少)		△ 3		8
V その他の剰余金期末残高		187,439		218,445

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度（自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社およびニチモウ・オイル（バミューダ）カンパニー・リミテッドの6社である。 非連結子会社4社については、総資産および売上高等からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項の規定により、連結の範囲から除いた。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社であるキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の2社に対して持分法を適用している。非連結子会社4社および関連会社2社ならびにキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法 取得価額は移動平均法によって算出し、貸借対照表計上額の評価は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券は原価法によっている。 (2) たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品および原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。 未着原油は船別の取得価額を計上している。 貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている一部の連結子会社を除き、定率法によっている。 (4) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒損失に備えるため、債権の種類、内容等を検討して計上している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準および評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法によっており、一部連結子会社で定額法および生産高比例法を採用している。 (4) 貸倒引当金の計上基準 同 左

前連結会計年度（自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）
(5) 賞与引当金の計上基準 従業員に対する賞与支給に充当するため、次期支給賞与見積額のうち、当期分の金額を計上している。 (6) 退職給与引当金の計上基準 退職給与引当金は期末現在の自己都合退職金要支給額より適格年金資産残高を控除した額を計上している。なお役員退職慰労金についても、従業員に準じて計算した金額を計上している。 (7) 修繕引当金の計上基準 機械装置および船舶の定期修理費ならびにタンクの開放検査・修理費を期間配分するため、最近の支出実績に基づき、当期末までの費用見積額を計上している。 (8) 海外投資等損失引当金の計上基準 資源探鉱法人に対する投資による損失等に備えるため、個々の事業内容等を検討し、投資危険度に見合った金額を計上している。 (9) 適格退職年金制度 当社および連結子会社2社は昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。 (10) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。	(5) 賞与引当金の計上基準 同 左 (6) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (7) 修繕引当金の計上基準 同 左 (8) 海外投資等損失引当金の計上基準 同 左 (9) 適格退職年金制度 同 左 (10) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。 予約の付された外貨建の長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替レートと予約レートとの差額を「外貨建取引等会計処理基準」の注解4-2により期間配分することとし、次期以降の配分額は貸借対照表上の長期前払費用またはその他の固定負債に計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日ごとに行ういわゆる段階法によっている。なお消去差額は少額である場合を除き5年間で均等償却をしている。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

前連結会計年度（自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益は、僅少のため消去していない。 (3) たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合、連結会社間で当該資産を時価で取引することにより生じた内部損失は消去していない。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の長期金銭債権債務および非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場による円換算額を付している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会社の利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎としている。 (2) 連結子会社の利益準備金は、その連結持分額を、連結上、その他の剰余金に振替えている。 9. 法人税等の期間配分に関する事項 法人税等については期間配分の処理は行っていない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度（自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日）										
1. 前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次の通り表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>法人税等充当金</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>事業税充当金</td></tr> </table> 〔連結損益計算書〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税充当額</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	法人税等充当金	事業税引当金	事業税充当金	（変更前）	（変更後）	事業税引当額	事業税充当額	
（変更前）	（変更後）										
法人税等引当金	法人税等充当金										
事業税引当金	事業税充当金										
（変更前）	（変更後）										
事業税引当額	事業税充当額										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(昭和58年12月31日現在)	当連結会計年度(昭和59年12月31日現在)
1. 受取手形割引高 13,331 百万円	1. 受取手形割引高 13,331 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当連結会計年度(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
1. 製品売上原価に含まれている 低価法評価損 121 百万円	1. 製品売上原価に含まれている 低価法評価損 206 百万円
2. 給料および賞与のうち賞与引当金繰入額 511 百万円	2. 給料および賞与のうち賞与引当金繰入額 596 百万円

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度(自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	当連結会計年度(自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
1. 1 株 当 り 純 資 産 額 483.63 円	1. 1 株 当 り 純 資 産 額 508.13 円
2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 88.54 円	2. 1 株 当 り 当 期 純 利 益 89.19 円